

資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

単位：千円

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	497,664	510,457	474,610	381,582	325,114
手数料収入	8,335	5,835	4,852	5,463	404
寄付金収入	59,911	63,717	79,895	79,162	72,259
補助金収入	107,646	104,469	125,506	82,399	59,885
資産売却収入	0	0	0	230	150
付随事業・収益事業収入	7,884	16,674	14,448	7,137	6,540
受取利息・配当金収入	1,573	1,017	1,624	3,118	3,394
雑収入	40,475	8,081	54,667	17,755	29,196
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	243,366	228,036	188,074	157,793	85,746
その他の収入	1,575,801	1,795,798	1,508,611	1,218,988	964,878
資金収入調整勘定	△251,647	△243,545	△273,792	△197,045	△177,569
前年度繰越支払資金	287,912	339,243	403,360	385,978	326,900
収入の部合計	2,578,919	2,829,784	2,581,855	2,142,558	1,696,895
人件費支出	449,319	423,658	463,844	396,650	401,532
教育研究経費支出	129,931	146,160	149,221	140,825	134,637
管理経費支出	62,330	62,696	65,196	75,324	61,918
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	0	0	0	9,878	0
設備関係支出	10,558	6,860	19,054	15,113	4,538
資産運用支出	1,440,825	1,641,125	1,041,425	1,041,543	641,783
その他の支出	155,050	155,936	480,266	149,283	140,929
資金支出調整勘定	△8,335	△10,011	△23,128	△12,959	△10,504
翌年度繰越支払資金 (現預金の期末残高)	339,243	403,360	385,978	326,900	322,063
支出の部合計	2,578,919	2,829,784	2,581,855	2,142,558	1,696,895

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

単位：千円

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による資金収支					
教育活動収入計	721,915	709,215	753,953	573,475	493,356
教育活動支出計	641,580	632,515	678,261	612,584	597,510
差引	80,335	76,700	75,962	△39,108	△104,154
調整勘定等	59,961	△7,824	△78,131	△1,652	△100,378
教育活動収支差額	59,961	68,876	△2,439	△40,761	△204,532
施設整備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	1,353,400	1,553,420	1,253,425	953,652	753,591
施設設備等活動資金支出計	1,363,958	1,560,260	972,454	978,391	557,938
差引	△10,558	△6,840	280,971	△24,739	195,653
調整勘定等		0	0	0	0
施設整備等活動資金収支差額	△10,558	△6,840	280,971	△24,739	195,653
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	49,403	62,036	278,532	△65,500	△8,879
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	223,931	228,722	256,656	222,950	214,484
その他の活動資金支出計	222,003	226,640	552,570	216,529	210,442
差引	1,928	2,082	△295,915	6,422	4,042
調整勘定等		0	0	0	0
その他活動の活動資金収支差額	1,928	2,082	△295,915	6,422	4,042
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	51,331	64,117	△17,383	△59,078	△4,837
前年度繰越支払資金	287,912	339,243	403,360	385,978	326,900
翌年度繰越支払資金	339,243	403,360	385,978	326,900	322,063

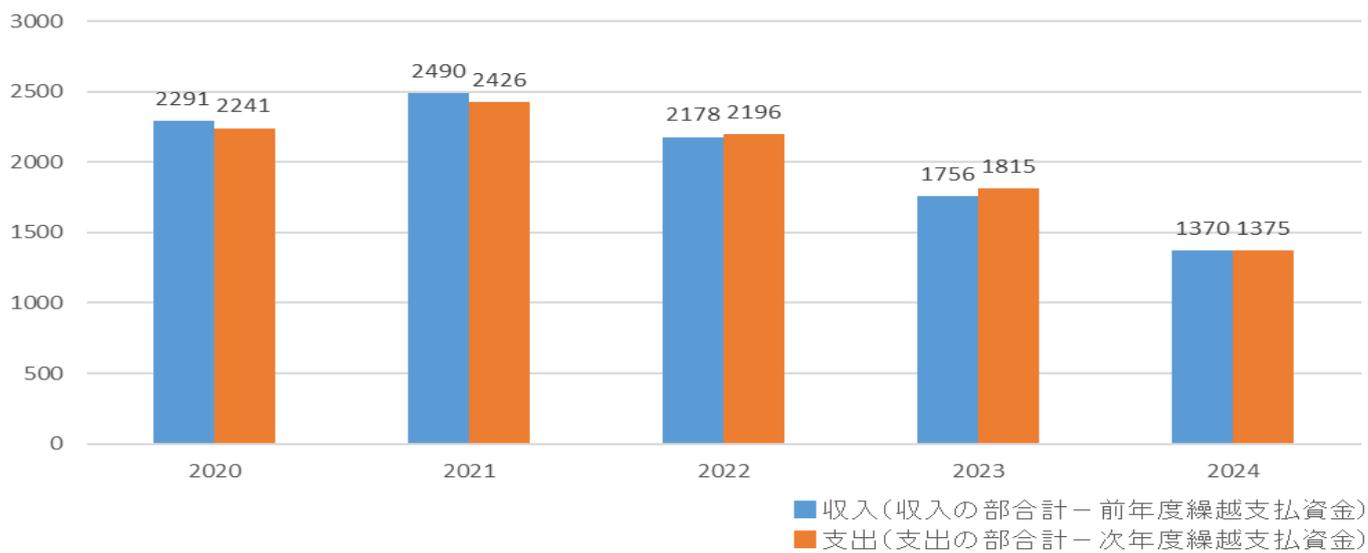
ウ) 財務比率の経年比較

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動資金収支差額比率	8.31	9.71	△0.32	△7.11	△41.46

教育活動資金収支差額比率 $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$ 学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。比率はプラスであることが望ましい。

単位: 百万円

資金収支の推移



事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

単位：千円

科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	収入					
	学生生徒等納付金	497,664	510,457	474,610	381,582	325,114
	手数料	8,335	5,835	4,852	5,463	404
	寄付金	60,002	63,981	80,145	79,451	72,307
	経常費等補助金	107,646	104,469	125,506	82,399	59,885
	付随事業収入	7,884	16,674	14,448	7,137	6,540
	雑収入	42,355	9,405	55,587	17,760	29,831
	教育活動収入計	723,886	710,823	755,148	573,791	494,079
	支出					
	人件費	451,472	432,600	469,931	408,369	414,249
教育研究経費	182,730	197,582	194,452	186,396	176,623	
管理経費	72,488	72,995	75,552	84,931	69,975	
徴収不能額等	1,960	1,000	600	0	400	
教育活動支出計	708,650	704,177	740,535	679,696	661,247	
教育活動収支差額	15,236	6,646	14,613	△105,905	△167,168	
教育活動外収支	収入					
	受取利息・配当金	1,573	1,017	1,624	3,118	3,394
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	1,573	1,017	1,624	3,118	3,394
	支出					
借入金等利息	0	0	0	0	0	
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	1,573	1,017	1,624	3,118	3,394	
経常収支差額	16,809	7,663	16,237	△102,787	△163,774	
科 目						
特別収支	収入					
	資産売却差額	0	0	0	230	150
	その他の特別収入	0	20	25	22	41
	特別収入計	0	20	25	252	191
	支出					
資産処分差額	493	2,912	1,176	3,863	2,284	
その他の特別支出	0	0	0	216	566	
特別支出計	493	2,912	1,176	4,079	2,849	
特別収支差額	△493	△2,892	△1,151	△3,827	△2,658	
基本金組入前当年度収支差額	16,316	4,771	15,085	△106,614	△166,433	
基本金組入額合計	△6,826	△10,375	△7,667	△17,046	3,513	
当年度収支差額	9,489	△5,604	7,419	△123,660	△162,920	
前年度繰越収支差額	△1,034,912	△1,025,422	△1,031,026	△1,023,607	△1,147,267	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△1,025,422	△1,031,026	△1,023,607	△1,147,267	△1,310,187	
(参考)						
事業活動収入計	725,459	711,860	756,797	577,161	497,664	
事業活動支出計	709,143	707,089	741,712	683,775	664,097	

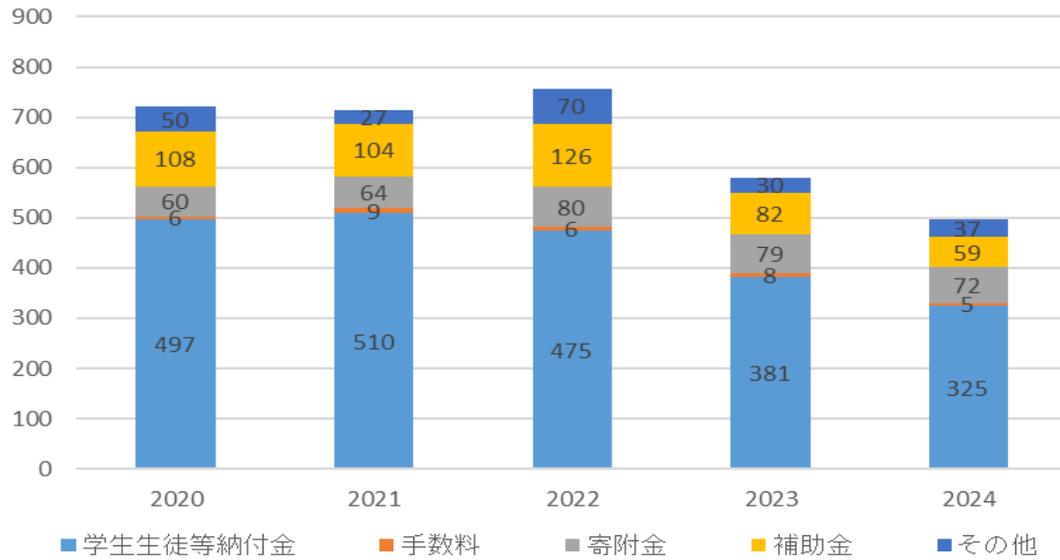
イ) 財務比率の経年比較

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費率	62.2	60.8	62.10	70.8	83.3
教育研究経費比率	25.19	27.76	25.69	32.31	35.50
管理経費比率	9.99	10.25	9.98	14.72	14.07
事業活動収支差額比率	2.2	0.7	1.99	△18.47	△33.44
学生生徒等納付金比率	68.60	71.71	62.72	66.14	65.35
経常収支差額比率	2.32	1.08	2.15	△17.82	△32.92

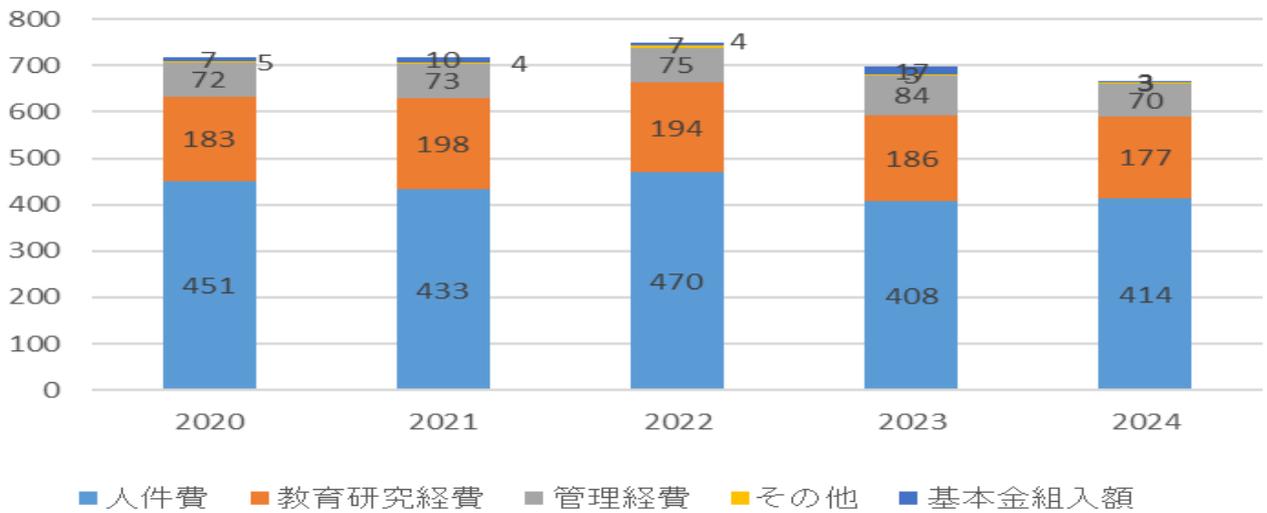
人件費率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失わない範囲内で高くなることが望ましい。
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は支出超過となる。
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	経常収入のうち、経常収支差額の占める割合。経常的な収支バランスを表し、高い方が望ましい。

単位: 百万円

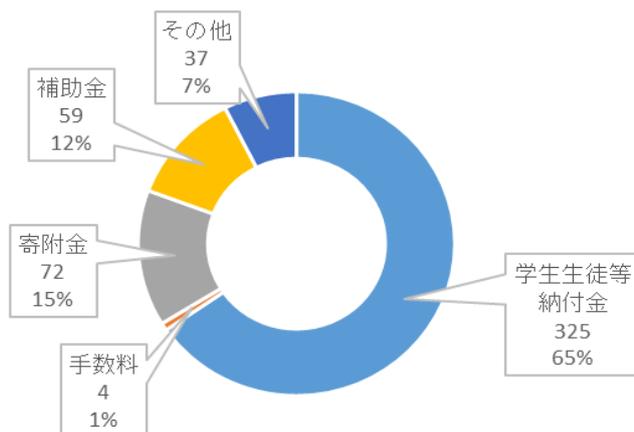
事業活動収入の推移



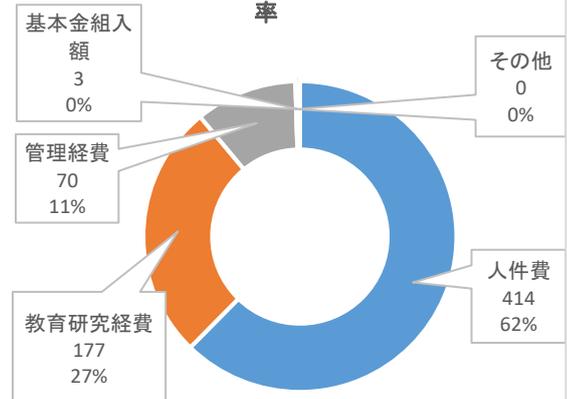
事業活動支出・基本金組入額の推移



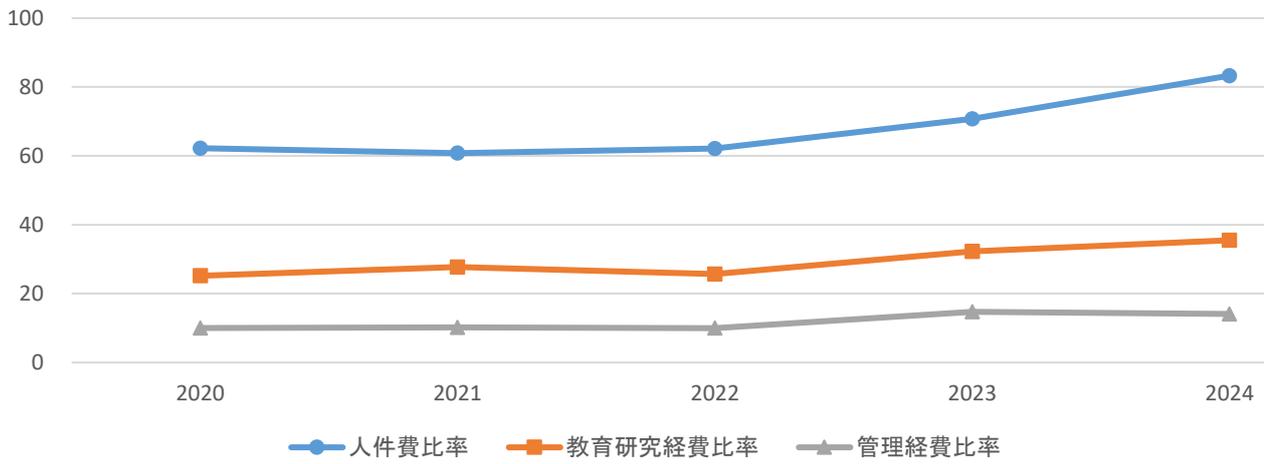
2023年度 事業活動収入の構成率



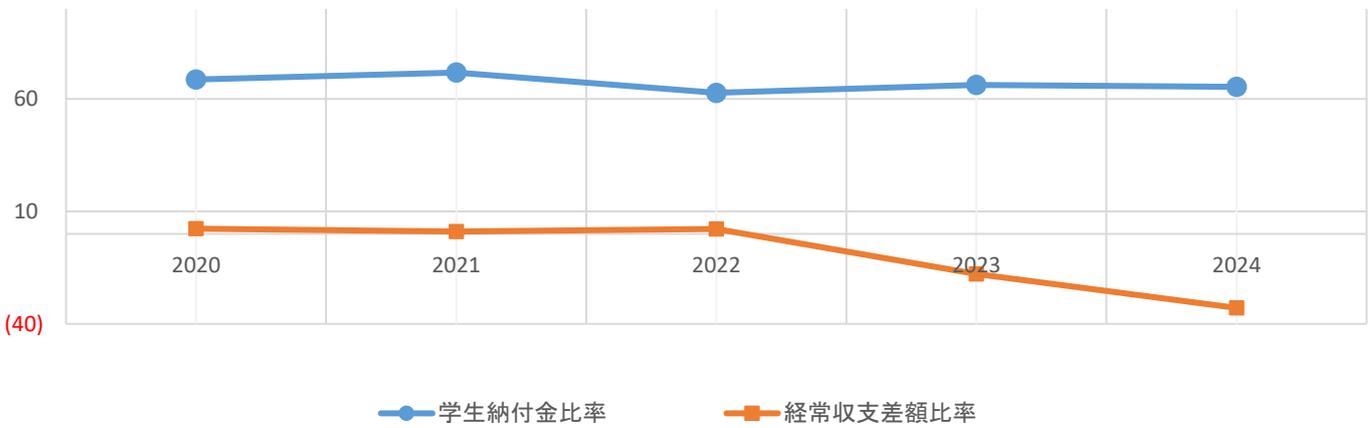
2023年度事業活動支出・基本金組入額の構成率



事業活動収支計算書関係比



事業活動収支計算書関係比率



貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

単位：千円

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	2,310,228	2,251,331	2,211,431	2,176,130	1,927,557
流動資産	360,757	412,718	438,414	344,058	358,413
資産の部合計	2,670,985	2,664,049	2,649,845	2,520,188	2,285,970
固定負債	146,752	149,494	157,372	164,344	174,956
流動負債	264,244	249,795	212,628	182,613	104,216
負債の部合計	410,996	399,289	370,000	346,957	279,172
基本金	3,285,411	3,295,786	3,303,452	3,320,498	3,316,986
繰越収支差額	△1,025,422	△1,031,026	△1,023,607	△1,147,267	△1,310,187
純資産の部合計	2,259,989	2,264,760	2,279,845	2,173,231	2,006,798
負債及び純資産の部合計	2,670,985	2,664,049	2,649,845	2,520,188	2,285,970

イ) 財務比率の経年比較

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
運用資産余裕比率	148.9	159.3	109.4	110.8	83.9
流動比率	136.52	165.22	206.19	188.41	343.91
総負債比率	15.39	14.99	13.96	13.77	12.21
前受金保有率	139.40	176.88	205.23	207.17	375.60
基本金比率	100	100	100	100	100
積立率	59.2	60.3	42.4	38.3	27.9

運用資産余裕比率 $\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$ 1年間の経常支出に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを示す割合。100%を超え、高いほど良い。

流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ 学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると思われる。

総負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$ 総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率である。この比率は一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。

前受金保有率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$ 当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。

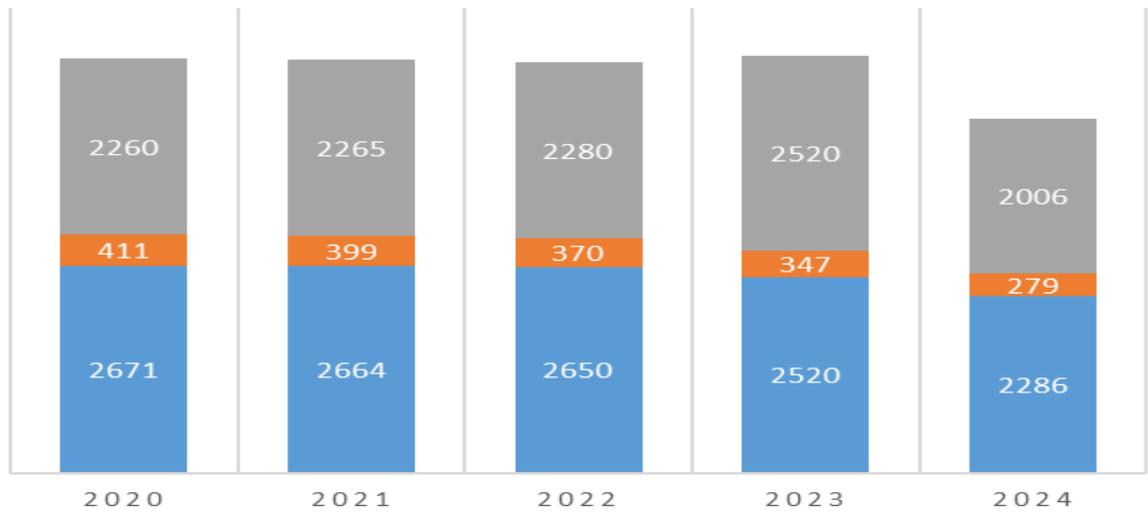
基本金比率 $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$ 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があることはすなわち借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100%に近いことが望ましい。

積立率 $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$ 学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。一般的には比率は高い方が望ましい。

単位: 百万円

貸借対照表の推移

■ 資産 ■ 負債 ■ 基本金・繰越収支差額/純資産



貸借対照表関係比

